

あじさい保育園拠点区分 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 くすの樹会

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	36,962,953	32,612,138	4,350,815	流動負債	27,720,275	19,771,408	7,948,867
現金預金	5,504,168	1,738,850	3,765,318	事業未払金	17,254,818	15,408,569	1,846,249
事業未収金	6,788,579	10,217,740	△3,429,161	1年以内返済予定設備資金借	4,296,000	4,296,000	0
未収金	382,165	365,883	16,282	預り金	97,684	65,339	32,345
立替金	24,104,477	20,046,730	4,057,747	職員預り金	71,773	0	71,773
前払費用	183,564	131,054	52,510	前受金	0	0	0
仮払金	0	111,881	△111,881	仮受金	0	1,500	△1,500
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,000,000	0	6,000,000
固定資産	419,221,175	412,219,390	7,001,785	固定負債	58,354,000	62,650,000	△4,296,000
基本財産	336,229,363	345,888,392	△9,659,029	設備資金借入金	58,354,000	62,650,000	△4,296,000
土地	122,193,652	122,193,652	0	負債の部合計	86,074,275	82,421,408	3,652,867
建物	214,035,711	223,694,740	△9,659,029	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	82,991,812	66,330,998	16,660,814	基本金	35,883,593	35,883,593	0
建物	33,868	63,151	△29,283	1号基本金	32,883,593	32,883,593	0
構築物	11,420,654	13,019,308	△1,598,654	3号基本金	3,000,000	3,000,000	0
車輛運搬具	696,545	1,032,816	△336,271	国庫補助金等特別積立金	127,400,637	133,454,610	△6,053,973
器具及び備品	4,706,348	6,555,481	△1,849,133	その他の積立金	65,000,000	45,000,000	20,000,000
権利	316,141	492,242	△176,101	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	84,000	168,000	△84,000	保育所施設・設備整備積立金	55,000,000	35,000,000	20,000,000
保育所繰越積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	141,825,623	148,071,917	△6,246,294
保育所施設・設備整備積立資	55,000,000	35,000,000	20,000,000	(うち当期活動増減差額)	13,753,706	17,200,193	△3,446,487
長期前払費用	734,256	0	734,256	純資産の部合計	370,109,853	362,410,120	7,699,733
資産の部合計	456,184,128	444,831,528	11,352,600	負債及び純資産の部合計	456,184,128	444,831,528	11,352,600

財務諸表に対する注記（あじさい保育園拠点区分）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額（1円）まで償却を行う。

・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

（2）引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上している。

当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっています。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（2）あじさい保育園拠点区分における拠点区分計算書

（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）鯉田保育園拠点区分における拠点区分計算書

（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）銀杏保育園拠点区分における拠点区分計算書

（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略しています。

（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	122,193,652	0	0	122,193,652
建物	223,694,740	0	9,659,029	214,035,711
合計	345,888,392	0	9,659,029	336,229,363

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は

国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩額は以下のとおりです。

建物（基本財産）	5,592,794
構築物	373,889
器具及び備品	87,290
計	6,053,973

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物（基本財産）	214,035,711円
計	214,035,771円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	62,650,000円
計	62,650,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	262,968,109	48,932,398	214,035,711
建物	175,350	141,482	33,868
構築物	21,644,941	10,224,287	11,420,654
車輜運搬具	2,013,600	1,317,055	696,545
器具及び備品	23,389,109	18,682,761	4,706,348
権利	1,210,940	894,799	316,141
ソフトウェア	420,000	336,000	84,000
合計	311,822,049	80,528,782	230,977,126

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,788,579		6,788,579
未収金	382,165		382,165
立替金	24,104,477		24,104,477
前払費用	183,564		183,564
合計	31,458,785		31,458,785

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- （１）会計処理上の見積方法の変更 － 該当なし
- （２）新たに採用した会計処理に関する事項 － 該当なし
- （３）勘定科目の内容について特に説明を要する事項 － 該当なし
- （４）法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 － 該当なし